

2024 年度決算について

教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスとなるべきである。2024 年度法人全体として、教育活動収支差額は△41,623 千円、教育活動外収支差額は 60,362 千円、経常収支差額は 18,739 千円となっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 67,888 千円減の 4,686,353 千円となった。教育活動支出計は、昨年比 72,407 千円増の 4,727,976 千円となった。教育活動支出の主なものとして、人件費(退職金及び退職給与引当金繰入額を含む)は昨年比 43,842 千円減の 2,571,418 千円、教育研究経費(減価償却額を含む)は昨年比 66,584 千円増の 1,852,818 千円、管理経費(補助活動事業支出及び減価償却額を含む)は昨年比 47,610 千円増の 300,149 千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 140,296 千円減の△41,623 千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 6,089 千円減の 60,600 千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で 238 千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 6,039 千円減の 60,362 千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比 24,977 千円増の 76,052 千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備補助金として大学の私大研究設備整備費補助金が採択となったことによる 70,063 千円が主なものである。

特別支出計は、108,466 千円となった。これは、正門南駐車場整備工事に伴う旧幼稚園園舎の除却、図書除却による資産処分差額が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△32,414 千円となっている。

(4) 基本金組入額

基本金は、全体で 1,677,359 千円を組入れた。第 1 号基本金は、主に固定資産取得等によるもので 1,645,625 千円を組入れ、第 3 号基本金は、奨学基金 30,634 千円、教育基金 1,100 千円を計画どおり組入れた。第 2 号基本金は、学術情報館建設資金の計画廃止に伴い 644,099 千円の取崩を行い基本金取崩額として表示した。

(5) 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額は△1,691,034 千円となり、翌年度繰越収支差額は△3,662,206 千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2024 年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,180,873 千円を含めた資金収入全体が 9,214,635 千円となり、前年度と比べて 594,205 千円増となった。翌年度繰越支払資金は、2,087,672 千円となり、前年度と比較し 93,201 千円減となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に係る納付金等の前受金収入は、昨年比 36,069 千円減の 567,398 千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入等が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 197,004 千円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 112,840 千円となっている。施設関係支出は 1,489,292 千円で、前年度と比べ 360,436 千円増となった。設備関係支出は前年度比 6,733 千円減の 72,352 千円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産等に 976,516 千円を繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 24,428,282 千円となり、前年度末 24,522,712 千円から 94,430 千円減となった。有形固定資産は前年度末 11,226,765 千円から 985,708 千円増の 12,212,473 千円、特定資産は前年度末 10,529,027 千円から 1,005,856 千円減の 9,523,170 千円、その他の固定資産は前年度末 370,506 千円から 42,373 千円減の 328,133 千円となった。なお、流動資産は前年度末 2,396,412 千円から 31,909 千円減の 2,364,503 千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 351,800 千円、流動負債の短期借入金が 96,840 千円等により負債の部合計は、前年度末 2,837,210 千円より 80,755 千円減の 2,756,455 千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 25,334,034 千円となり、前年度末比で第 1 号基本金は 1,645,625 千円増、第 2 号基本金は 644,098 千円減、第 3 号基本金は 31,734 千円の増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△3,662,207 千円となった。
- (4) 資産の部合計 24,428,282 千円から負債の部合計 2,756,455 千円を差し引いた純資産の部合計は 21,671,827 千円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は、88.7%(前年度 88.4%)となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、36.2%(前年度 40.3%)となった。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産／要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、78.3%(前年度 87.1%)となっている。

以 上

資金収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,483,752,000)	(3,483,052,402)	(699,598)
授 業 料 収 入	2,445,324,000	2,445,322,500	1,500
入 学 金 収 入	204,990,000	204,990,000	0
教育 充実 資金 収 入	101,725,000	101,724,900	100
実 験 実 習 料 収 入	105,558,000	105,968,640	△ 410,640
演 奏 実 技 料 収 入	18,762,000	18,762,000	0
施設 設備 資金 収 入	556,269,000	556,269,000	0
楽 器 料 収 入	2,295,000	2,352,800	△ 57,800
健 康 厚 生 費 収 入	17,839,000	17,835,845	3,155
基 本 保 育 料 収 入	11,605,000	10,276,350	1,328,650
特 定 保 育 料 収 入	13,800,000	13,940,000	△ 140,000
給 食 費 収 入	5,585,000	5,610,367	△ 25,367
手数料収入	(47,036,000)	(39,057,990)	(7,978,010)
入 学 検 定 料 収 入	41,872,000	33,921,000	7,951,000
試 験 料 収 入	0	8,000	△ 8,000
証 明 手 数 料 収 入	1,678,000	1,361,170	316,830
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,486,000	3,767,820	△ 281,820
寄付金収入	(49,096,000)	(43,873,650)	(5,222,350)
特 別 寄 付 金 収 入	33,322,000	32,310,203	1,011,797
一 般 寄 付 金 収 入	15,774,000	11,563,447	4,210,553
補助金収入	(910,250,000)	(1,033,970,037)	(△ 123,720,037)
国 庫 補 助 金 収 入	554,086,000	664,099,000	△ 110,013,000
地方公共団体補助金収入	225,623,000	228,728,912	△ 3,105,912
施設型給付費収入	130,541,000	141,142,125	△ 10,601,125
資産売却収入	(180,000)	(180,000)	(0)
車 両 売 却 収 入	180,000	180,000	0
付随事業・収益事業収入	(32,449,000)	(38,827,862)	(△ 6,378,862)
補 助 活 動 収 入	28,700,000	34,918,837	△ 6,218,837
受 託 事 業 収 入	3,749,000	3,909,025	△ 160,025
受取利息・配当金収入	(67,319,000)	(60,600,222)	(6,718,778)
第3号基本金引当特定資産運用収入	17,922,000	26,236,401	△ 8,314,401
その他の受取利息・配当金収入	49,397,000	34,363,821	15,033,179
雑収入	(152,364,000)	(146,840,022)	(5,523,978)
施設設備利用料 収 入	1,106,000	583,229	522,771
私立大学退職金財団交付金収入	89,099,000	89,670,805	△ 571,805
私学退職金社団交付金収入	45,080,000	45,213,500	△ 133,500
そ の 他 の 雑 収 入	17,079,000	11,221,010	5,857,990
過 年 度 修 正 収 入	0	151,478	△ 151,478
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(617,373,000)	(567,397,926)	(49,975,074)
授業料 前受金 収 入	295,648,000	271,136,500	24,511,500
入学金 前受金 収 入	205,170,000	187,260,000	17,910,000
教育充実資金前受金収入	17,720,000	15,050,000	2,670,000
実験実習料前受金収 入	9,363,000	14,055,356	△ 4,692,356
演奏実技料前受金収入	3,975,000	2,226,000	1,749,000
施設設備資金前受金収入	72,418,000	65,861,500	6,556,500
楽器料 前受金 収 入	438,000	300,000	138,000
健康厚生費前受金収 入	8,241,000	7,357,570	883,430
補助活動前受金 収 入	4,400,000	4,150,000	250,000
その他の前受金 収 入	0	1,000	△ 1,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	(2, 478, 466, 000)	(2, 442, 413, 078)	(36, 052, 922)
第2号基本金引当特定資産取崩収入	644, 099, 000	644, 098, 791	209
退職給与引当特定資産取崩収入	195, 531, 000	197, 004, 723	△ 1, 473, 723
減価償却引当特定資産取崩収入	1, 353, 178, 000	1, 329, 762, 776	23, 415, 224
育英運用資金等引当特定資産取崩収入	550, 000	500, 000	50, 000
前期末未収入金 収 入	154, 292, 000	152, 941, 601	1, 350, 399
貸 付 金 回 収 収 入	43, 643, 000	48, 311, 565	△ 4, 668, 565
預 り 金 受 入 収 入	87, 173, 000	69, 793, 622	17, 379, 378
資金収入調整勘定	(△ 737, 646, 000)	(△ 822, 451, 009)	(84, 805, 009)
期末 未収入金	△ 134, 179, 000	△ 218, 983, 780	84, 804, 780
前期末 前受金	△ 603, 467, 000	△ 603, 467, 229	229
前年度繰越支払資金	2, 180, 873, 000	2, 180, 872, 760	
収入の部 合 計	(9, 281, 512, 000)	(9, 214, 634, 940)	(66, 877, 060)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,633,961,000)	(2,611,713,009)	(22,247,991)
教 員 人 件 費 支 出	1,790,466,000	1,771,315,470	19,150,530
職 員 人 件 費 支 出	637,697,000	633,126,144	4,570,856
役 員 報 酬 支 出	10,267,000	10,266,672	328
退 職 金 支 出	195,531,000	197,004,723	△ 1,473,723
教育研究経費支出	(1,476,430,000)	(1,424,227,755)	(52,202,245)
消 耗 品 費 支 出	78,511,000	70,103,959	8,407,041
用 品 費 支 出	32,938,000	26,828,236	6,109,764
光 熱 水 費 支 出	145,589,000	139,209,991	6,379,009
車 両 燃 料 費 支 出	513,000	383,748	129,252
旅 費 交 通 費 支 出	51,816,000	51,476,755	339,245
奨 学 費 支 出	234,776,000	234,898,900	△ 122,900
新 聞 雑 誌 費 支 出	34,828,000	31,954,020	2,873,980
印 刷 製 本 費 支 出	37,113,000	36,672,078	440,922
通 信 運 搬 費 支 出	21,746,000	18,802,852	2,943,148
修 繕 料 支 出	397,390,000	389,497,368	7,892,632
損 害 保 険 料 支 出	5,228,000	6,513,523	△ 1,285,523
賃 借 料 支 出	19,834,000	18,260,726	1,573,274
団 体 負 担 金 支 出	14,549,000	7,705,509	6,843,491
委 託 費 支 出	331,214,000	339,584,488	△ 8,370,488
保 健 衛 生 費 支 出	10,702,000	6,105,466	4,596,534
謝 礼 支 出	25,625,000	25,729,865	△ 104,865
公 租 公 課 支 出	659,000	1,599,679	△ 940,679
雑 費 支 出	33,399,000	18,900,592	14,498,408
管理経費支出	(297,347,220)	(290,661,102)	(6,686,118)
消 耗 品 費 支 出	1,776,000	1,783,006	△ 7,006
用 品 費 支 出	330,000	377,122	△ 47,122
光 熱 水 費 支 出	5,045,000	5,098,400	△ 53,400
車 両 燃 料 費 支 出	36,000	285	35,715
旅 費 交 通 費 支 出	5,215,000	3,737,217	1,477,783
新 聞 雑 誌 費 支 出	1,994,000	1,384,883	609,117
印 刷 製 本 費 支 出	30,310,000	29,458,210	851,790
通 信 運 搬 費 支 出	14,616,220	12,958,834	1,657,386
修 繕 料 支 出	1,690,000	235,922	1,454,078
損 害 保 険 料 支 出	3,356,000	3,193,885	162,115
賃 借 料 支 出	2,206,000	3,737,097	△ 1,531,097
公 租 公 課 支 出	930,000	1,532,258	△ 602,258
団 体 負 担 金 支 出	4,730,000	4,503,962	226,038
募 集 広 告 費 支 出	69,697,000	60,872,641	8,824,359
委 託 費 支 出	105,593,000	109,119,425	△ 3,526,425
接 遇 費 支 出	65,000	77,248	△ 12,248
会 議 費 支 出	459,000	121,030	337,970
保 健 衛 生 費 支 出	27,000	5,148	21,852
謝 礼 支 出	18,006,000	16,745,742	1,260,258
補助 活動 事業 支 出	16,811,000	16,340,888	470,112
授業料等減免費交付金返還金 支 出	428,000	427,800	200
雑 費 支 出	14,027,000	11,377,806	2,649,194
過 年 度 修 正 支 出	0	7,572,293	△ 7,572,293
借入金等利息支出	(225,000)	(238,529)	(△ 13,529)
借 入 金 利 息 支 出	225,000	238,529	△ 13,529
借入金等返済支出	(112,840,000)	(112,840,000)	(0)
借 入 金 返 済 支 出	112,840,000	112,840,000	0
施設関係支出	(1,502,313,000)	(1,489,291,658)	(13,021,342)
建 物 支 出	149,135,000	129,234,220	19,900,780

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
構 築 物 支 出	64,328,000	59,613,352	4,714,648
建 設 仮 勘 定 支 出	1,288,850,000	1,300,444,086	△ 11,594,086
設備関係支出	(80,407,000)	(72,352,022)	(8,054,978)
教育研究用機器備品支出	62,484,000	43,760,176	18,723,824
図 書 支 出	17,423,000	13,708,746	3,714,254
車 両 支 出	500,000	145,300	354,700
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	0	14,737,800	△ 14,737,800
資産運用支出	(1,088,023,000)	(1,165,509,777)	(△ 77,486,777)
第3号基本金引当特定資産繰入支出	32,084,000	31,734,000	350,000
退職給与引当特定資産繰入支出	155,135,000	156,709,723	△ 1,574,723
減価償却引当特定資産繰入支出	900,254,000	976,516,054	△ 76,262,054
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	550,000	550,000	0
その他の支出	(420,801,000)	(433,148,996)	(△ 12,347,996)
前期末未払金支払支出	333,529,000	347,251,553	△ 13,722,553
預り金支払支出	68,571,000	68,570,018	982
前払金支払支出	18,701,000	17,327,425	1,373,575
〔予 備 費〕	(858,220)		
	18,273,780		18,273,780
資金支出調整勘定	(△ 355,410,000)	(△ 473,019,430)	(117,609,430)
期 末 未 払 金	△ 336,868,000	△ 443,481,509	106,613,509
期末長期未払金	0	△ 10,995,600	10,995,600
前期末 前払金	△ 18,542,000	△ 18,542,321	321
翌年度繰越支払資金	2,006,301,000	2,087,671,522	△ 81,370,522
支出の部 合 計	(9,281,512,000)	(9,214,634,940)	(66,877,060)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費支出	(858,220)
用 品 費 支 出	154,000
通 信 運 搬 費 支 出	704,220
合 計	(858,220)

活動区分資金収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	(3,483,052,402)
		手数料収入	(39,057,990)
		特別寄付金収入	(31,238,203)
		一般寄付金収入	(11,563,447)
		経常費等補助金収入	(963,907,037)
		付随事業収入	(38,827,862)
		雑収入	(146,688,544)
		教育活動資金収入計	(4,714,335,485)
	支出	人件費支出	(2,611,713,009)
		教育研究経費支出	(1,424,227,755)
		管理経費支出	(283,088,809)
		教育活動資金支出計	(4,319,029,573)
		差引	(395,305,912)
		調整勘定等	(81,128,660)
		教育活動資金収支差額	(476,434,572)
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	(1,072,000)
		施設設備補助金収入	(70,063,000)
		施設設備売却収入	(180,000)
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	(644,098,791)
		減価償却引当特定資産取崩収入	(1,329,762,776)
		施設整備等活動資金収入計	(2,045,176,567)
	支出	施設関係支出	(1,489,291,658)
		設備関係支出	(72,352,022)
		減価償却引当特定資産繰入支出	(976,516,054)
		施設整備等活動資金支出計	(2,538,159,734)
		差引	(△ 492,983,167)
		調整勘定等	(△ 74,799,690)
		施設整備等活動資金収支差額	(△ 567,782,857)
		小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	(△ 91,348,285)
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	(197,004,723)
		育英運用資金等引当特定資産取崩収入	(500,000)
		貸付金回収収入	(48,311,565)
		預り金受入収入	(69,793,622)
		小計	(315,609,910)
		受取利息・配当金収入	(60,600,222)
		過年度修正収入	(151,478)
		その他の活動資金収入計	(376,361,610)
	支出	借入金等返済支出	(112,840,000)
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	(31,734,000)
		退職給与引当特定資産繰入支出	(156,709,723)
		育英運用資金等引当特定資産繰入支出	(550,000)
		預り金支払支出	(68,570,018)
		小計	(370,403,741)
		借入金等利息支出	(238,529)
		過年度修正支出	(7,572,293)
		その他の活動資金支出計	(378,214,563)
		差引	(△ 1,852,953)
		調整勘定等	(0)
		その他の活動資金収支差額	(△ 1,852,953)
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	(△ 93,201,238)
		前年度繰越支払資金	(2,180,872,760)
		翌年度繰越支払資金	(2,087,671,522)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	(567, 397, 926)	(567, 397, 926)	(0)	(0)
前期末未収入金 収 入	(152, 941, 601)	(108, 898, 601)	(44, 043, 000)	(0)
期 末 未収入金	(△ 218, 983, 780)	(△ 148, 920, 780)	(△ 70, 063, 000)	(0)
前期末 前受金	(△ 603, 467, 229)	(△ 603, 467, 229)	(0)	(0)
収入計	△ 102, 111, 482	△ 76, 091, 482	△ 26, 020, 000	0
前期末未払金支払支 出	(347, 251, 553)	(274, 296, 107)	(72, 955, 446)	(0)
前 払 金 支 払 支 出	(17, 327, 425)	(17, 327, 425)	(0)	(0)
期 末 未 払 金	(△ 443, 481, 509)	(△ 430, 301, 353)	(△ 13, 180, 156)	(0)
期末長期未払金	(△ 10, 995, 600)	(0)	(△ 10, 995, 600)	(0)
前期末 前払金	(△ 18, 542, 321)	(△ 18, 542, 321)	(0)	(0)
支出計	△ 108, 440, 452	△ 157, 220, 142	48, 779, 690	0
収入計 ― 支出計	6, 328, 970	81, 128, 660	△ 74, 799, 690	0

事業活動収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
			学生生徒等納付金	(3,483,752,000)	(3,483,052,402)	(699,598)
			授 業 料	2,445,324,000	2,445,322,500	1,500
			入 学 金	204,990,000	204,990,000	0
			教育 充実 資金	101,725,000	101,724,900	100
			実 験 実 習 料	105,558,000	105,968,640	△ 410,640
			演 奏 実 技 料	18,762,000	18,762,000	0
			施設 設備 資金	556,269,000	556,269,000	0
			楽 器 料	2,295,000	2,352,800	△ 57,800
			健 康 厚 生 費	17,839,000	17,835,845	3,155
			基 本 保 育 料	11,605,000	10,276,350	1,328,650
			特 定 保 育 料	13,800,000	13,940,000	△ 140,000
			給 食 費	5,585,000	5,610,367	△ 25,367
			手数料	(47,036,000)	(39,057,990)	(7,978,010)
			入 学 検 定 料	41,872,000	33,921,000	7,951,000
			試 験 料	0	8,000	△ 8,000
			証 明 手 数 料	1,678,000	1,361,170	316,830
			大学入学共通テスト実施手数料	3,486,000	3,767,820	△ 281,820
			寄付金	(51,106,000)	(45,930,434)	(5,175,566)
			特 別 寄 付 金	31,822,000	31,238,203	583,797
			一 般 寄 付 金	15,774,000	11,563,447	4,210,553
			現 物 寄 付	3,510,000	3,128,784	381,216
			経常費等補助金	(870,375,000)	(963,907,037)	(△ 93,532,037)
			国 庫 補 助 金	514,211,000	594,036,000	△ 79,825,000
			地方公共団体補助金	225,623,000	228,728,912	△ 3,105,912
			施設型給付費	130,541,000	141,142,125	△ 10,601,125
			付随事業収入	(4,887,000)	(7,160,477)	(△ 2,273,477)
			補助 活動 収入	1,138,000	3,251,452	△ 2,113,452
			受託 事業 収入	3,749,000	3,909,025	△ 160,025
			雑収入	(152,364,000)	(147,244,644)	(5,119,356)
			施設設備利用料	1,106,000	583,229	522,771
			私立大学退職金財団交付金	89,099,000	89,670,805	△ 571,805
			私学退職金社団交付金	45,080,000	45,213,500	△ 133,500
			その他の雑収入	17,079,000	11,777,110	5,301,890
			教育活動収入計	(4,609,520,000)	(4,686,352,984)	(△ 76,832,984)
			科 目	予 算	決 算	差 異
			人件費	(2,593,565,000)	(2,571,418,009)	(22,146,991)
			教 員 人 件 費	1,790,466,000	1,771,315,470	19,150,530
			職 員 人 件 費	637,697,000	633,126,144	4,570,856
			役 員 報 酬	10,267,000	10,266,672	328
			退 職 金	49,976,000	50,163,812	△ 187,812
			退職給与引当金繰入額	105,159,000	106,545,911	△ 1,386,911
			教育研究経費	(1,894,174,000)	(1,852,817,758)	(41,356,242)
			消 耗 品 費	78,511,000	70,103,959	8,407,041
			用 品 費	36,448,000	29,957,020	6,490,980
			光 熱 水 費	145,589,000	139,209,991	6,379,009
			車 両 燃 料 費	513,000	383,748	129,252
			旅 費 交 通 費	51,816,000	51,476,755	339,245
			奨 学 費	234,776,000	234,898,900	△ 122,900
			新 聞 雑 誌 費	34,828,000	31,954,020	2,873,980
			印 刷 製 本 費	37,113,000	36,672,078	440,922
			通 信 運 搬 費	21,746,000	18,802,852	2,943,148
			修 繕 料	397,390,000	391,840,368	5,549,632
			損 害 保 険 料	5,228,000	6,513,523	△ 1,285,523
			賃 借 料	19,834,000	18,260,726	1,573,274
			団 体 負 担 金	14,549,000	7,705,509	6,843,491
			委 託 費	331,214,000	339,584,488	△ 8,370,488
			保 健 衛 生 費	10,702,000	6,105,466	4,596,534
			謝 礼	25,625,000	25,729,865	△ 104,865
			公 租 公 課	659,000	1,599,679	△ 940,679
			減 価 償 却 額	414,234,000	423,118,219	△ 8,884,219

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	雑 費	33,399,000	18,900,592	14,498,408
	管理経費	(316,881,220)	(300,148,784)	(16,732,436)
	消 耗 品 費	1,776,000	1,783,006	△ 7,006
	用 品 費	330,000	377,122	△ 47,122
	光 熱 水 費	5,045,000	5,098,400	△ 53,400
	車 両 燃 料 費	36,000	285	35,715
	旅 費 交 通 費	5,215,000	3,737,217	1,477,783
	新 聞 雑 誌 費	1,994,000	1,384,883	609,117
	印 刷 製 本 費	30,310,000	29,458,210	851,790
	通 信 運 搬 費	14,616,220	12,958,834	1,657,386
	修 繕 料	1,690,000	235,922	1,454,078
	損 害 保 険 料	3,356,000	3,193,885	162,115
	賃 借 料	2,206,000	3,737,097	△ 1,531,097
	公 租 公 課	930,000	1,532,258	△ 602,258
	団 体 負 担 金	4,730,000	4,503,962	226,038
	募 集 広 告 費	69,697,000	60,872,641	8,824,359
	委 託 費	105,593,000	109,779,425	△ 4,186,425
	接 遇 費	65,000	77,248	△ 12,248
	会 議 費	459,000	121,030	337,970
	保 健 衛 生 費	27,000	5,148	21,852
	謝 礼	18,006,000	16,745,742	1,260,258
	補助活動事業支出	20,910,000	16,340,888	4,569,112
	授業料等減免費交付金返還金	428,000	427,800	200
	減 価 償 却 額	15,435,000	16,399,975	△ 964,975
	雑 費	14,027,000	11,377,806	2,649,194
	徴収不能額等	(0)	(3,591,680)	(△ 3,591,680)
	徴収不能引当金繰入額	0	3,149,680	△ 3,149,680
	徴 収 不 能 額	0	442,000	△ 442,000
	教育活動支出計	(4,804,620,220)	(4,727,976,231)	(76,643,989)
	教育活動収支差額	(△ 195,100,220)	(△ 41,623,247)	(△ 153,476,973)
教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(67,319,000)	(60,600,222)	(6,718,778)
	第3号基本金引当特定資産運用収入	17,922,000	26,236,401	△ 8,314,401
	その他の受取利息・配当金	49,397,000	34,363,821	15,033,179
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	(67,319,000)	(60,600,222)	(6,718,778)
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(225,000)	(238,529)	(△ 13,529)
	借 入 金 利 息	225,000	238,529	△ 13,529
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	(225,000)	(238,529)	(△ 13,529)
	教育活動外収支差額	(67,094,000)	(60,361,693)	(6,732,307)
	経常収支差額	(△ 128,006,220)	(18,738,446)	(△ 146,744,666)

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(55,000)	(54,850)	(150)
		車両 売却 差額	55,000	54,850	150
		その他の特別収入	(45,966,000)	(75,997,053)	(△ 30,031,053)
		施設設備寄付金	1,500,000	1,072,000	428,000
		現 物 寄 付	4,591,000	4,389,805	201,195
		施設設備補助金	39,875,000	70,063,000	△ 30,188,000
		過年度修正額	0	472,248	△ 472,248
		特別収入計	(46,021,000)	(76,051,903)	(△ 30,030,903)
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産 処分 差額	(87,850,000)	(100,893,459)	(△ 13,043,459)
		建物 処分 差額	86,490,000	86,490,019	△ 19
		構築物 処分 差額	1,355,000	1,355,463	△ 463
		車両 処分 差額	5,000	5,500	△ 500
		図書 処分 差額	0	13,042,477	△ 13,042,477
		その他の特別支出	(0)	(7,572,293)	(△ 7,572,293)
		過年度修正額	0	7,572,293	△ 7,572,293
		特別支出計	(87,850,000)	(108,465,752)	(△ 20,615,752)
		特別収支差額	(△ 41,829,000)	(△ 32,413,849)	(△ 9,415,151)
		[予 備 費]	(858,220)		
			(18,273,780)		(18,273,780)
		基本金組入前当年度収支差額	(△ 188,109,000)	(△ 13,675,403)	(△ 174,433,597)
		基本金組入額合計	(△ 1,744,781,000)	(△ 1,677,359,409)	(△ 67,421,591)
		当年度収支差額	(△ 1,932,890,000)	(△ 1,691,034,812)	(△ 241,855,188)
		前年度繰越収支差額	(△ 2,615,271,000)	(△ 2,615,270,679)	(△ 321)
		基本金取崩額	(644,099,000)	(644,098,791)	(209)
		翌年度繰越収支差額	(△ 3,904,062,000)	(△ 3,662,206,700)	(△ 241,855,300)
(参考)					
		事業活動収入計	(4,722,860,000)	(4,823,005,109)	(△ 100,145,109)
		事業活動支出計	(4,910,969,000)	(4,836,680,512)	(74,288,488)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費	(858,220)
用 品 費	154,000
通 信 運 搬 費	704,220
教育活動支出計	(858,220)
合 計	(858,220)

貸借対照表

2025年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(22,063,778,215)	(22,126,299,596)	(△ 62,521,381)
有形 固定 資産	(12,212,473,963)	(11,226,765,482)	(985,708,481)
土 地	1,343,585,508	1,343,585,508	0
建 物	6,259,397,440	6,606,399,890	△ 347,002,450
構 築 物	224,074,474	178,481,604	45,592,870
教育研究用機器備品	274,887,325	286,009,331	△ 11,122,006
管理用機器備品	23,419,559	24,573,298	△ 1,153,739
図 書	2,144,189,267	2,141,487,926	2,701,341
車 両	1,776,304	2,524,925	△ 748,621
建 設 仮 勘 定	1,941,144,086	643,703,000	1,297,441,086
特 定 資 産	(9,523,170,663)	(10,529,027,176)	(△ 1,005,856,513)
第2号基本金引当特定資産	0	644,098,791	△ 644,098,791
第3号基本金引当特定資産	1,374,008,951	1,342,274,951	31,734,000
退職給与引当特定資産	1,205,786,711	1,246,081,711	△ 40,295,000
減価償却引当特定資産	6,892,825,001	7,246,071,723	△ 353,246,722
育英運用等引当特定資産	50,550,000	50,500,000	50,000
その他の固定資産	(328,133,589)	(370,506,938)	(△ 42,373,349)
電 話 加 入 権	1,898,588	1,898,588	0
ソ フ ト ウ ェ ア	47,674,105	42,235,519	5,438,586
有 価 証 券	2	2	0
長 期 未 収 入 金	1,400,210	2,346,800	△ 946,590
長 期 貸 付 金	277,160,684	324,026,029	△ 46,865,345
流動資産	(2,364,503,627)	(2,396,412,792)	(△ 31,909,165)
現 金 預 金	2,087,671,522	2,180,872,760	△ 93,201,238
未 収 入 金	218,983,780	154,341,811	64,641,969
貯 蔵 品	230,900	230,900	0
短 期 貸 付 金	40,290,000	42,425,000	△ 2,135,000
前 払 金	17,327,425	18,542,321	△ 1,214,896
資産の部合計	(24,428,281,842)	(24,522,712,388)	(△ 94,430,546)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(1,578,612,661)	(1,713,427,101)	(△ 134,814,440)
長 期 借 入 金	351,800,000	448,640,000	△ 96,840,000
長 期 未 払 金	21,025,950	18,705,390	2,320,560
退職給与引当金	1,205,786,711	1,246,081,711	△ 40,295,000
流動負債	(1,177,842,144)	(1,123,782,847)	(54,059,297)
短 期 借 入 金	96,840,000	112,840,000	△ 16,000,000
未 払 金	443,810,596	338,905,600	104,904,996
前 受 金	567,397,926	603,467,229	△ 36,069,303
預 り 金	69,793,622	68,570,018	1,223,604
負債の部合計	(2,756,454,805)	(2,837,209,948)	(△ 80,755,143)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(25,334,033,737)	(24,300,773,119)	(1,033,260,618)
第1号 基本金	23,644,024,786	21,998,399,377	1,645,625,409
第2号 基本金	0	644,098,791	△ 644,098,791
第3号 基本金	1,374,008,951	1,342,274,951	31,734,000
第4号 基本金	316,000,000	316,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,662,206,700)	(△ 2,615,270,679)	(△ 1,046,936,021)
翌年度繰越収支差額	△ 3,662,206,700	△ 2,615,270,679	△ 1,046,936,021
純資産の部合計	(21,671,827,037)	(21,685,502,440)	(△ 13,675,403)
負債及び純資産の部合計	(24,428,281,842)	(24,522,712,388)	(△ 94,430,546)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 925,297,381円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及びこども園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 326,574,455円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 所有権移転外ファイナンス・リース対象資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法による。

③ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

④ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

11,608,906,516 円

4. 徴収不能引当金の合計額

17,826,860 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	257,104,746 円
建 物	284,726,736 円
定 期 預 金	527,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

221,042,386 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2025年(令和7年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000,000	1,011,249,300	11,249,300
(うち満期保有目的の債券)	(1,000,000,000)	(1,011,249,300)	(11,249,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,496,435,970	3,262,104,500	△ 234,331,470
(うち満期保有目的の債券)	(3,496,435,970)	(3,262,104,500)	(△234,331,470)
合 計	4,496,435,970	4,273,353,800	△ 223,082,170
(うち満期保有目的の債券)	(4,496,435,970)	(4,273,353,800)	(△223,082,170)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	4,496,435,972		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2025年(令和7年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,496,435,970	4,273,353,800	△ 223,082,170
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	4,496,435,970	4,273,353,800	△ 223,082,170
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	4,496,435,972		

(2)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	16,464,155	地方公共団体補助金収入	5,065,100
管理経費支出※1	96,090,967	補助活動収入	130,094,471
借入金利息支出	4,332,900	受託事業収入	306,400
計	116,888,022	計	135,465,971
純 額			△ 18,577,949

(注)①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	12,112,826	宮城学院女子大学	32,120,503
宮城学院中学校	4,228,062	宮城学院女子大学附属森のこども園	2,798,334
計	16,340,888	計	34,918,837
純 額			△ 18,577,949

②事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費	16,464,155	地方公共団体補助金収入	5,065,100
管理経費※2	127,758,352	補助活動収入	130,094,471
借入金利息	4,332,900	受託事業収入	306,400
計	148,555,407	計	135,465,971
純 額			13,089,436

※2は、※1に減価償却額を加算した金額

(注)②事業活動収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	12,112,826	宮城学院女子大学	453,118
宮城学院中学校	4,228,062	宮城学院女子大学附属森のこども園	2,798,334
計	16,340,888	計	3,251,452
純 額			13,089,436

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引はない。

財 産 目 録

2025（令和7）年3月31日現在

I 資産総額	24,428,281,842 円
内 基本財産	12,212,473,963 円
運用財産	12,215,807,879 円
II 負債総額	2,756,454,805 円
III 正味財産	21,671,827,037 円

区 分	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	12,212,473,963 円
(1) 土地	209,787.02 m ² 1,343,585,508 円
(2) 建物	68,176.37 m ² 6,259,397,440 円
(3) 図書	467,062 冊 2,144,189,267 円
(4) 教具・校具及び備品	5,063 点 298,306,884 円
教具・校具	5,039 点 274,887,325 円
管理用備品	24 点 23,419,559 円
(5) その他	158 点 2,166,994,864 円
構築物	117 点 224,074,474 円
車両	25 台 1,776,304 円
建設仮勘定	16 件 1,941,144,086 円
2 運用財産	12,215,807,879 円
(1) 預貯金・現金	2,087,671,522 円
預貯金	2,087,671,522 円
現金	0 円
(2) 特定資産	9,523,170,663 円
第2号基本金引当特定資産	0 円
第3号基本金引当特定資産	1,374,008,951 円
退職給与引当特定資産	1,205,786,711 円
減価償却引当特定資産	6,892,825,001 円
育英運用等引当特定資産	50,550,000 円
(3) 有価証券	2 円
株式	2 円
(4) 未収入金	218,983,780 円
(5) 貯蔵品	230,900 円
(6) 短期貸付金	40,290,000 円
(7) 前払金	17,327,425 円
(8) その他	328,133,587 円
長期未収入金	1,400,210 円
長期貸付金	277,160,684 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	5 点 47,674,105 円
資産総額	24,428,281,842 円
[2] 負債	
1 固定負債	1,578,612,661 円
(1) 長期借入金	351,800,000 円
(2) 長期未払金	21,025,950 円
(3) 退職給与引当金	1,205,786,711 円
2 流動負債	1,177,842,144 円
(1) 短期借入金	96,840,000 円
(2) 未払金	443,810,596 円
(3) 前受金	567,397,926 円
(4) 預り金	69,793,622 円
負債総額	2,756,454,805 円
[3] 正味財産（資産総額－負債総額）	21,671,827,037 円

独立監査人の監査報告書

令和7年6月23日

学校法人宮城学院

理事会 御中

佐藤茂公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

佐藤 茂

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項（令和2年4月1日施行）の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宮城学院の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人宮城学院の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2024 年度監査報告書

2025 年 5 月 16 日

学校法人 宮城学院
理事会 御中

学校法人 宮城学院

監 事 保坂和男

監 事 武田 雅人

私ども監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。

財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

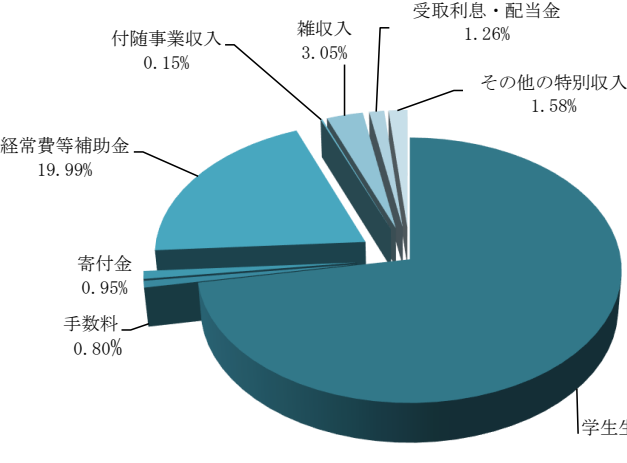
学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

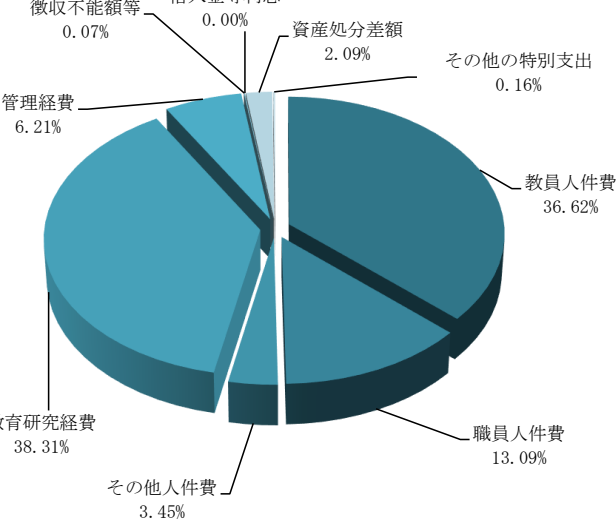
以上

【参考資料】

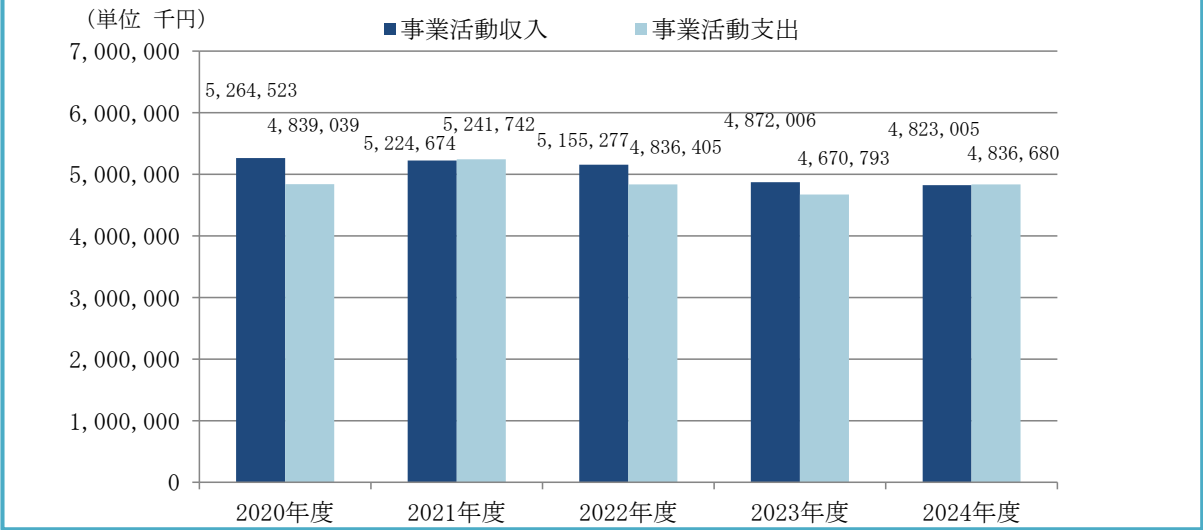
事業活動収入の構成割合(2024年度)
(4,823,005千円)



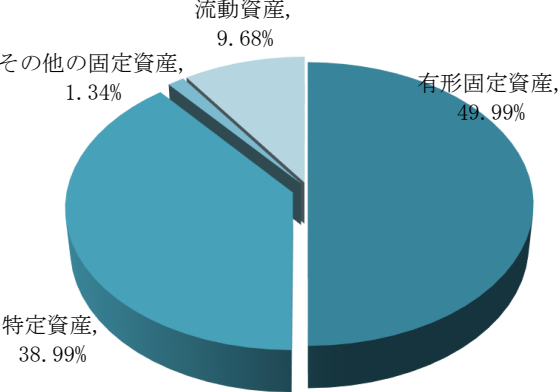
事業活動支出の構成割合(2024年度)
(4,836,680千円)



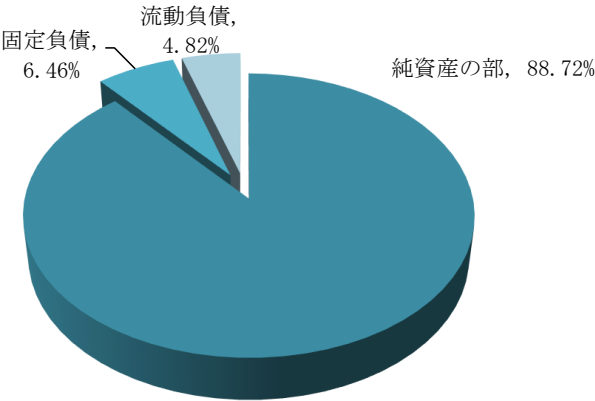
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2024年度)
(24,428,282千円)



負債の部・純資産の部内訳
(2024年度) (24,428,282千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	91.4%	89.4%	88.9%	90.2%	90.3%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	45.5%	43.8%	42.6%	45.8%	50.0%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	43.8%	43.8%	44.7%	42.9%	39.0%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	8.6%	10.6%	11.1%	9.8%	9.7%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	▼	8.8%	8.2%	7.5%	7.0%	6.5%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	▼	4.4%	5.2%	5.6%	4.6%	4.8%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	38.2%	39.6%	41.7%	40.3%	36.2%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}-\text{事業活動支出}}{\text{総資産}}$	△	234.0%	222.3%	252.2%	251.0%	219.7%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	86.8%	86.6%	86.9%	88.4%	88.7%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	-6.2%	-7.0%	-6.5%	-10.7%	-15.0%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	105.2%	103.2%	102.2%	102.0%	101.8%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	95.6%	94.3%	94.1%	94.6%	94.9%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	195.5%	203.4%	198.9%	213.2%	200.7%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	13.2%	13.4%	13.1%	11.6%	11.3%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	15.2%	15.5%	15.0%	13.1%	12.7%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	282.9%	333.0%	395.0%	361.4%	367.9%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	110.1%	107.6%	107.1%	107.3%	104.8%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	58.6%	59.8%	62.0%	61.4%	63.0%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	89.4%	93.1%	94.4%	87.1%	78.3%	

（注） 1. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともい

○ 事業活動収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率名	算出方法	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	54.9%	56.6%	53.3%	54.2%	54.2%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	73.6%	76.4%	71.7%	71.4%	73.8%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	29.4%	34.4%	33.8%	37.1%	39.0%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.0%	5.6%	5.4%	5.2%	6.3%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.1%	-0.3%	6.2%	4.1%	-0.3%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	95.9%	104.2%	97.8%	127.2%	153.8%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	74.7%	74.0%	74.2%	76.0%	73.4%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.5%	1.6%	2.0%	0.9%	1.1%
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.4%	1.5%	1.9%	0.9%	1.0%
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	17.2%	16.3%	17.7%	19.3%	21.4%
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	17.1%	16.3%	17.7%	18.6%	20.3%
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.2%	3.7%	4.1%	24.6%	34.8%
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.8%	8.0%	8.4%	9.1%	9.3%
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	9.6%	3.3%	7.4%	3.4%	0.4%
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	7.9%	1.5%	6.1%	2.1%	-0.9%

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）

	比率名	算出方法	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	50.0%	50.2%	47.2%	47.5%	47.1%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	60.8%	61.1%	57.3%	56.6%	58.4%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.4%	34.9%	33.9%	37.4%	40.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	3.5%	3.5%	3.6%	3.5%	3.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	16.4%	6.5%	13.9%	12.3%	10.2%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	▼	85.5%	98.1%	87.6%	89.1%	92.0%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	82.2%	82.3%	82.4%	84.0%	80.6%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.3%	1.3%	0.9%	0.7%	1.0%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.3%	1.2%	0.8%	0.7%	0.9%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.4%	10.8%	12.4%	12.8%	16.6%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	11.3%	10.8%	12.3%	12.9%	15.2%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.2%	3.1%	2.8%	14.4%	6.8%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.4%	7.6%	7.9%	0.0%	8.8%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	18.1%	11.1%	15.2%	11.5%	9.0%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	18.1%	11.1%	15.2%	11.5%	9.0%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない